

③ 9月市議会でケーブルテレビの不可解な放送中止事件を問題提起しました。

武蔵野三鷹ケーブルテレビ（愛称パークシティー）で8月に放送予定だった、むさしのみたか市民テレビ局制作の「子どもの食を考える 今、中学校では」という番組が、不可解な経過をたどった末に放送が無期延期になりました（次のページの表参照）。

パークシティーの自主的判断による中止とされていますが、調べていく内に「メディア規制」という大きな問題が潜んでいると考え、2003年9月市議会（第3回定例会）に「真相解明を求める決議案」を提出しました。この問題は雑誌「創（つくる）」12月号でも大きく取り上げられました。

パークシティー

武蔵野・三鷹両市をエリアとする地域ケーブルテレビ会社で加入世帯数は約5万。武蔵野市は広報番組制作費として年間千数百万円を支出しています（三鷹市はやや少ない）。

むさしのみたか市民テレビ局

2000年7月に両市の市民（殆どが素人）が参加して出来た番組制作団体で、昨年12月にはNPO法人格を取得。制作した番組はパークシティーの時間枠の中で放送される仕組みです。

**** 発端から決議案提出まで ****

武蔵野市の中学校給食の現状

私は中学校給食の実施に賛成です。共働き家庭や離婚した家庭の増加などで、余裕を持って子どもに弁当を作れる家庭は少数派です。コンビニ弁当をそのまま、あるいは移しかえて持たせるというような実態を見聞きするにつけ、キッチンとした給食を食べられるようにした方がよいと考えています。

最近調布市でも中学校の完全給食実施を決定しました。23区はずっと前から完全実施ですが、多摩地区でも武蔵野市のような姿勢をとっている市町村はごくわずか、しかもそれらの自治体でも導入が検討され始めています。他市に比べて財政に余裕があるとされる武蔵野市に中学校給食がないのは、土屋正忠市長がかたくなに実施を拒否しているからと言われています（市議会の答弁などでは、教育委員会が提出した実施反対の答申を尊重したからなどと言っていますが、長期ワンマン市政を誇る市長の意向が働いていることは明かです）。

視聴者には何が起きているのかわからない

ところで「むさしのみたか市民テレビ局」の制作担当者（ボランティアの市民）が、8月放送分として、ごく素朴に「武蔵野市で中学校給食が実

施されていないのはなぜか」と疑問を持ち、賛成反対それぞれの中心人物や、普通の市民の意見を聞いた上で「視聴者はどう思うか」と問題を投げかける番組を作ろうとしました。これは「市民の関心があるテーマを自主的に選んで、自由に制作する」という、地域に根ざした番組作りを目指す「市民テレビ局」として極めて自然な態度だと思います。

ところが、視聴者に何の説明もなく、この番組の放送予告と中止が繰り返されたことを知り、これは黙って見過ごしてはいけない問題だと思いました。言論の自由、メディアのあり方に直接関わり、中学校給食実施の是非とは別に、緊急性のある重大な問題だと考えました。

しかしパークシティーを見ている市民はそう多くはなく、ましてこの問題を知っている市民は少数です。市議の間でも「いつもの強引なやり方がまた出た」というような受け取り方で、非常に鈍い反応でした。そうは言っても、市民全体に「もの言えば唇寒し」という状況がますます蔓延してしまうのを放置してよいはずはありません。やはり「おかしいことはおかしい」とその都度言わなければと考え、事実関係をしっかり調査した上で、何らかの行動を起こすことを決意しました。

いろいろな人に話を聞けば聞くほど市長やパークシティへの対応に問題があることがわかってきました。パークシティによると放送中止の理由は「内容が曖昧で不明確、誤解を招きかねない」というようなことですが、過去にそんな理由で放送を中止したことはないとのこと。

ただ、議員、特に会派に属さない議員が使える手段は限られていて、結局議会に決議案を提出することにしました。次頁に市議会最終日に提出した決議案を示します。

趣旨説明・採決・記者会見

与党の反対討論の内容にはボカ-ン。「民主・市民ネット」の反対にも啞然

本会議場では決議案を補足する形で、趣旨説明をしました。数名の新聞記者と共に、かなりの数の市民の方々も傍聴に来てくれました。

審議そのものは順調に進み、反対の立場からの質問もなく、賛成・反対それぞれの討論があり(与党側の反対の理由は憲法第21条=表現の自由に抵触するという意外なもので、この言葉はそっくりお返ししたいと思いましたが)、その後の採決で、賛成少数で否決されました。

賛成: 共産党、市民の党、私 計6名
反対: 自民クラブ、市民クラブ、公明党、民主・市民ネット、無所属 計23名

与党会派から質問がないのはチョット不思議でした。アッサリ否決してこの問題は出来るだけ早く通り過ぎたかったのでしょうか。

会派「民主・市民ネット」が反対することは事前に分かっていたのですが、今でもどうも納得できません。事実関係がハッキリしないということが理由のようですが、この態度には傍聴に来てくれた人の中にも理解できないと言っていた方が数多くいました。

民主党については、「国政レベルでは自民党と対決しているけれども、自治体レベルでは自民党などと共に首長の与党となっていることが多く、筋が通らない」とよく批判されます。武蔵野市の場合どうでしょうか。市長選のたびに一応市長の対立候補を応援するものの、議会内では、「是々非々」なのだそうですが、今回の事件に対する民主・市民ネットの会派としての対応は首を傾げざるを得ないものでした。菅代表のお膝元なのに残念です。私にはイデオロギーも何もなく、「普通

番組放送中止までの経過

- 1) 6月むさしのみたか市民テレビ局の制作チームの一つが番組制作を開始。
- 2) 7/17 出演交渉のために市長室に番組制作担当者が訪れるが、市長からは出演する意思はないことを説明される。
- 3) 7月のパークシティの番組案内で、8月に中学校給食の特集を放送することを予告(1回目の予告)
- 4) 7/28 番組中止の噂を聞いた担当者が、内容に偏りが無いことを市長に確認してもらうため、完成したビデオを持参したが、市長が不在だったので手紙と共に置いていく。後刻市長はビデオを見る。
- 5) 7/29 むさしのみたか市民テレビ局代表者が来庁し、市長にビデオと手紙は担当者の独断で置いていったと説明し、ビデオと手紙を持ち帰る。
- 6) 7/30 頃、番組の中止が決まる(1回目の中止)。
- 7) 8/21 頃からパークシティの番組案内で、9月に番組を放送することを予告(2回目の予告)
- 8) 8/27 むさしのみたか市民テレビ局代表者が土屋市長に面会。その際市長から「パークシティ側からの返事がまだない」と言われる。
- 9) 8/28 パークシティで9月の放送中止が決定。その後、パークシティの責任者が来庁し、「自主的な判断で番組を中止した」と市長に文書で説明する。
- 10) 9/1 からパークシティでは、差し替えた番組が放送される(2回目の中止)。
- 11) 9/8 の市議会総務委員会で、土屋市長は番組について「市議が一人インタビューを受けていた(会派民主・市民ネットの議員)」「バランスを欠いている」などと番組について否定的な意見を表明。
- 12) 9/17 の本会議の質疑では、市長は「番組が2度にわたって中止になったという事実は把握していない」「中止という事実に対して市は働きかけをしていない」、「7/28 に番組担当者が来庁し、ビデオを持参した理由は知らない。」と回答。

の市民の感覚」「素朴な正義感」程度の信条で行動しているの、本来ならこの会派と最も近い筈ですが、武蔵野市の「民主・市民ネット」は何をしたいのか、サッパリ伝わってこない現状は残念です。

選挙では民主党はマニフェストを全面に出して戦い、かなりの数を増やしたのは改めて申し上げるまでもありませんが、地方議会レベルからもっと立場を鮮明にし、市民にわかりやすい行動を取らない限り、政権への道は簡単には開けないと思います。

🐶🐶 記者会見

新聞社・通信社・NHKなど、主要なマスコミの殆どの記者の方が集まってくれました。但し記事にするのは難しいというのが大体の反応のようでした。理由は、

- 1) 民間企業であるテレビ局のあり方を問題としていること。自治体などが相手だと書き易いが、この場合は扱いにくい。
- 2) 文書などの明確な証拠が少ない。
- 3) いわゆる内部告発や、市民テレビ局側の問題提起がほしい。

などです。今回のことで、こういった問題では、名誉毀損などもからみ、記事にするにはハードルが高いことがわかりました。というより、事は言論・報道の自由に関わることなのに、マスコミがこんなに腰が引けていて、この国は大丈夫かというのが正直な気持ちです。

もしかしたら市長が「やり手」であることも、各記者には影響しているのかもしれませんが。行政側と記者との「懇談会」なども定期的に行われて

いるようなので、そういったことも影を落としているのでしょうか。

🐶🐶 思わぬところから援軍が・・・

9月26日の市議会本会議で決議案が否決され、記者会見に多くの記者が来たのに記事にはならず、ちょっとがっかりしていたところ、10月中旬にフリーライターの岩本太郎さんという方から連絡があり、取材を受けました。岩本さんは主に雑誌「創」(つくる)を拠点に、様々なテーマで毎月



のように寄稿されているとのことで、各地のケーブルテレビを以前から取材を続け、人脈もあるそうです。また「創」は大部数を発行している雑誌ではありませんが、30年以上の歴史があり、特に「メディア批評誌」の性格が強く、マスコミ関係

者によく読まれているという雑誌です。岩本さんは武蔵野市役所を始め幅広く精力的に取材して、レポートをまとめ上げ、11月7日発売の「創」12月号でもう記事になりました。大変よくまとまっていて、自分でも「ああこういう事だったのか」と納得するくらいです。

特に記事の最後で、大手メディアがこの事件を全く無視したことについて、岩本さんは「普通に暮らす市井の人々の感覚から遊離している」と強く批判していますが、全く同感です。



今回提出した「むさしのみたか市民テレビ局作成番組の放映中止の真相説明を求める決議」

本年8月、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)で放送予定であった、むさしのみたか市民テレビ局制作の番組「子どもの食を考える今、中学校では」が放送中止の扱いとなっている。武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)では、同番組の放送を事前に予告しながら中止にすることを二度も繰り返している。その経過は視聴者にとってなぞのままである。

武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)に武蔵野市は、約0.3%にあたる1,000万円の出資を行い、毎年約千数百万円の番組制作費を支出している。またむさしのみたか市民テレビ局は、武蔵野三鷹両市民が情報発信することを目的に設立され、2002年にはNPO法人となった団体である。両者の関係は、前者が放映時間枠を無償で提供し、後者が制作した番組を放送するというものであり、両者はパートナーシップ協定を結んでいる。このような地域のケーブルテレビと、ボランティアの市民が自立して番組を作る市民テレビ局が発展することは、市民主体の情報発信の場を豊かにするためにも大きな意義がある。

武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)では、同番組の放送を中止にした理由は「番組の内容が曖昧だから」としている。しかし、二回にわたって放送するとして後に中止を決定した判断は一体何であったのか視聴者には理解できない。

以上のことに鑑み、武蔵野市議会は武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)で、むさしのみたか市民テレビ局制作の「子どもの食を考える今、中学校では」が現在に至るまでなぜ放映されていないのか、その事実関係を調査し、市民に対して明らかにすることを、武蔵野市に求めるものである。

以上の通り決議する。

平成15年9月26日 武蔵野市議会

④ 6・9月市議会の一般質問で大野田小学校改築事業の問題点を追及しました

築後約30年も経たないのに、耐震性に問題ありとされた大野田小学校の改築事業が進んでいます。旧校舎のどこに問題があったか、きっちりした原因究明をすることもなく、解体は既に終了し平成17年3月の完成に向けて新校舎の建設が始まっています。6月と9月の市議会の一般質問では、この事業の問題点を中心に質問しました。

一般質問と代表質問

一般質問は、市の行政全般について、市長や教育長等の執行機関に対して質問するもので、年4回の定例会で議員個人として質問できます。代表質問は、会派を代表した議員が通常第1回定例会で行うことになっています。一般質問・代表質問とも前もって内容を通告していないと質問できません。

★★★★大野田小学校の改築については、3つの問題点を質問しました。★★★★

1) 平成7年建設の千川小学校の建築理念が踏襲されていて、千川小並に建設費用が非常に高くなるのではないか。

千川小学校(H7年竣工、延床面積9,762㎡)は総工費47.1億円(平米単価48.3万円)で高コストが批判されていました。大野田小学校(延床面積12,180㎡)の工事費については、計画初期の段階で、市長は概算で約43億円という額を表明していました。6月定例会での一般質問からほどなく、8月に行われた入札では総工費32.2億円(平米単価26.7万円、建築工事の落札者は鹿島・丸二渡邊建設共同企業体)と、意外にも標準的な金額で落札されました。どうして金額が下がったのかはわかりませんが、このこと自体は結構なことです。ただ一般的に、武蔵野市の公共工事の落札率(落札価格が入札予定価格の何%になっているか)はH14年94%、H15年96%というように大変高く、問題です。このことについていつも、市長は「担当課の積算が正しいことを示すもの」と強弁していますが、不思議なことに、入札制度改革の先進的自治体である長野県や宮城県、横須賀市などでは、落札率がドンドン下がってきています。本市でも入札改革に取り組むべきです。

2) 計画から設計の過程で、教師・生徒・保護者・一般市民などの意見や要望をもっと取り入れる工夫をすべきでは

お隣の三鷹市では高山小学校(H13年8月完成)は、計画当初から児童・教職員・PTA・地域住民がプラン作りに参加し、寄せられた3000件以上のアイデアや要望を生かしながら基本設計・実施設計をすすめるという、ユニークな方法で作られました。大野田小の場合、説明会などは何度か行われてきましたが、話し合うというよりも、決まったことを伝えるというのが行政側の基本姿勢と断言してよいと思います。高山小までのことは難しいとしても、もう少し市民参加を進めるべきではと質問しましたが、市長の答えは「子どもが卒業するといなくなる保護者などは責任を持ち得る存在ではない。責任を持って実行する主体はあくまで市長とか教育委員会とかという執行機関である。市民と同じ土俵でということは全く考えていない」という趣旨のもので、一般市民はつべこべ言わずに行政を信頼しろという本音がよく表れていると思います。

3) 旧校舎への反省から「百年もつ校舎」を作るとしているが、そのために何か具体的な対策はあるのか(最近特にコンクリートの品質低下が問題になっていることから)

百年もたせると言っても、配管などの交換を容易にすることができる設計にしているという程度で、市として具体的に何かをするということではなく、単なるお題目のような気配でした。(ただ文教委員会で、コンクリートの管理はどうするのかと聞くと、圧縮強度が通常の約2割増とする、現場での管理を厳重にするという、担当課長の答弁はありました)。

あとがき

創刊号の内容は如何だったでしょうか。

次回からは年3~4回のペースでレポートを発行出来るよう頑張るつもりです。

数十枚単位で、住まいのご近所にレポートを配布して頂ける方を探しています。引受けてもよいという方いらっしゃいましたらご連絡下さい(連絡先は最初のページをご覧ください)

また来年からホームページに連動したメールマガジンを始める予定ですのでご期待下さい。